

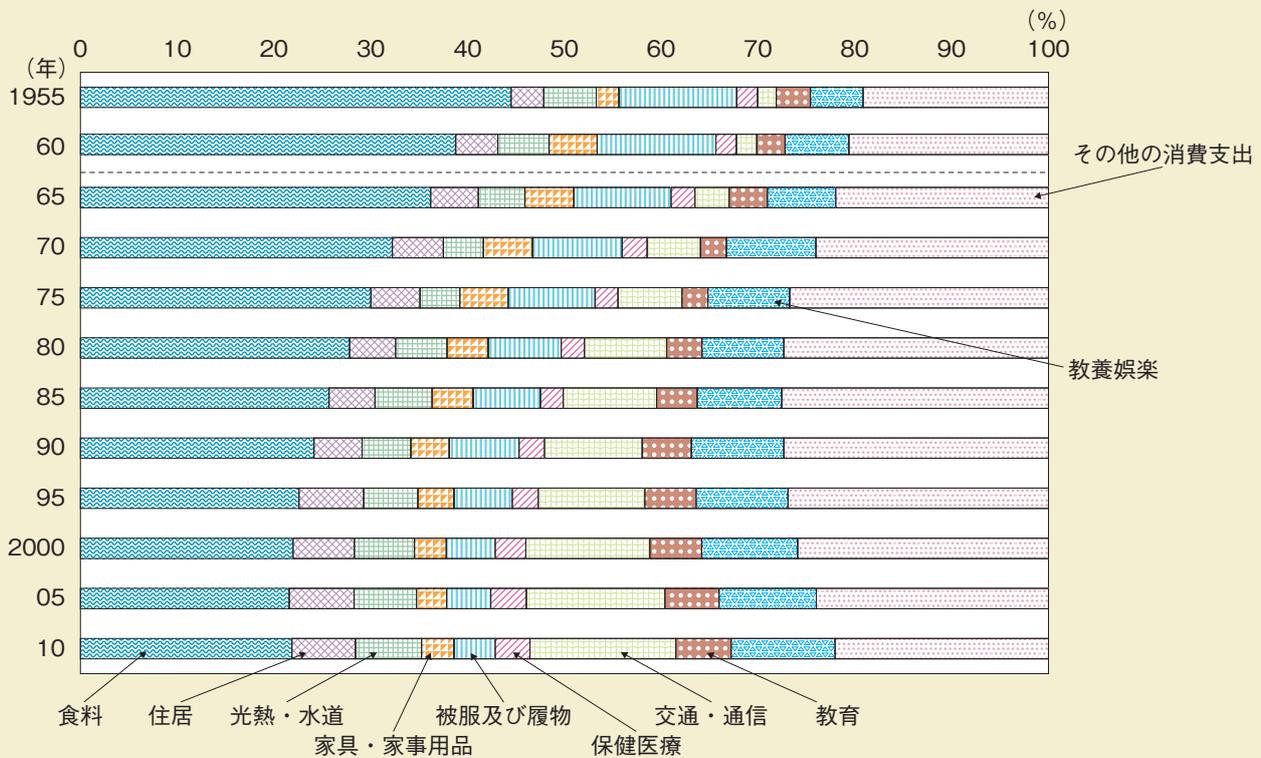
2) 産業構造と社会の変化

(消費構造の変化と産業構造)

戦後の経済、社会の変化は、消費費目構成の変化にも表れている。第2-(1)-5図より、消費構造の推移をみると、1955年には、消費支出に占める割合は食料、被服及び履物の割合が高く、国民は生活必需品に多くの支出を割いていたが、高度経済成長を通じ、人々のくらしが豊かになると、消費支出における生活必需品の割合は低下し、教養娯楽や交通・通信の消費が増加した。特に、交通・通信については、携帯電話等の急速な普及に伴い、1990年代後半以降2009年まで大きく上昇している。また、2000年代には、それまで継続して低下していた食料の割合が若干ながら上昇し、保健医療や教育の割合も上昇している。時代とともに変化するライフスタイルの変化が、消費費目構成に反映されているといえる。

また、第2-(1)-6図により、同時出生集団（コーホート）ごとに消費費目の支出割合をみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物はコーホートでみて構成比を低下させており、生活必需品を中心に消費のウェイトが小さくなっていることがわかる。なお、食料については、概ね30歳台から50歳台にかけて低下し、60歳台で上昇しており、家事・家具用品、被服及び履物については、30歳台から60歳台まで低下または横ばいというものがどの世代でも共通の傾向となっている。一方、交通・通信、光熱・水道、保健医療、教育はコーホート

第2-(1)-5図 消費構造の推移

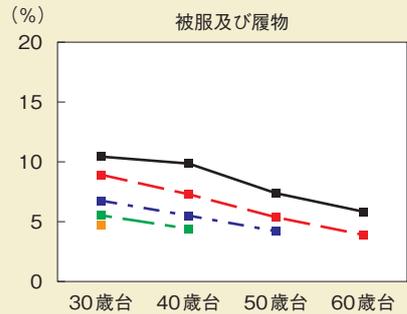
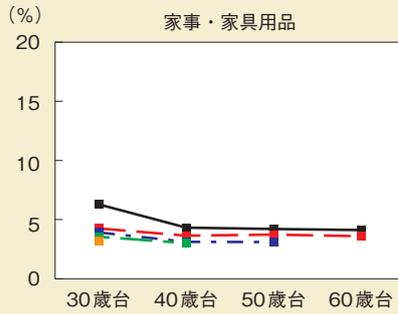
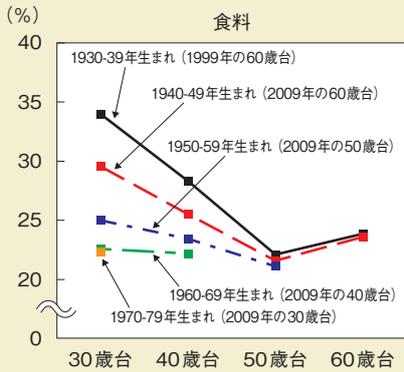


資料出所 総務省統計局「家計調査」(農林漁家世帯を除く)

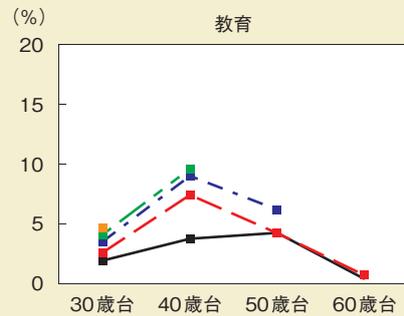
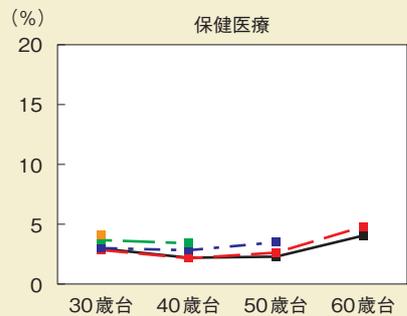
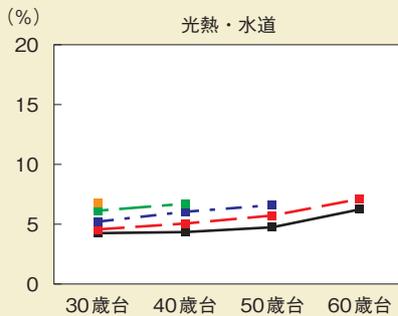
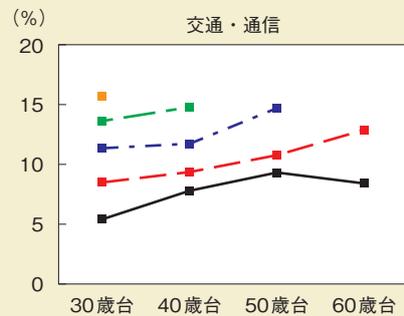
- (注) 1) 数値は2人以上の勤労者世帯で、1965年以降は全国、60年以前は人口5万人以上の市のみを対象としている。
2) 1960年以前の住居は水道料、家具・什器を除く住居費、光熱・水道は光熱費と水道料の計、家具・家事用品は家具・什器、被服及び履物は被服費、教養娯楽は教養娯楽と文房具費の計としている。

第2- (1) - 6図 消費費目別コーホート分析

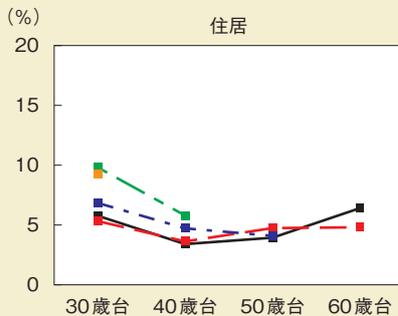
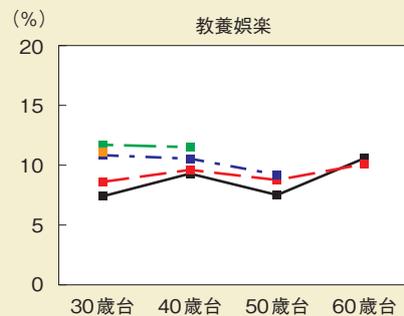
コーホートでみて構成比を低下させてきた項目



コーホートでみて構成比を上昇させてきた項目



どちらともいえないもの



資料出所 総務省統計局「家計調査」

- (注) 1) 数値は2人以上の勤労者世帯で、消費支出総額に占める割合。
 2) 項目分類の変更のため、厳密な接合は出来ない。
 3) 1979年以前は、住居は住居費から水道及び家具什器を除いた数、光熱・水道は光熱費に水道を加えた数、家具・家事用品は家具什器、交通・通信は交通通信に自動車等関係費を加えた数として算出した。

でみて構成比を上昇させている。保健医療については、40歳台から60歳台にかけて割合が高まり、教育については、子育て期間である40歳台、50歳台でその割合を高め、その後低下するというのが世代共通の傾向となっている。

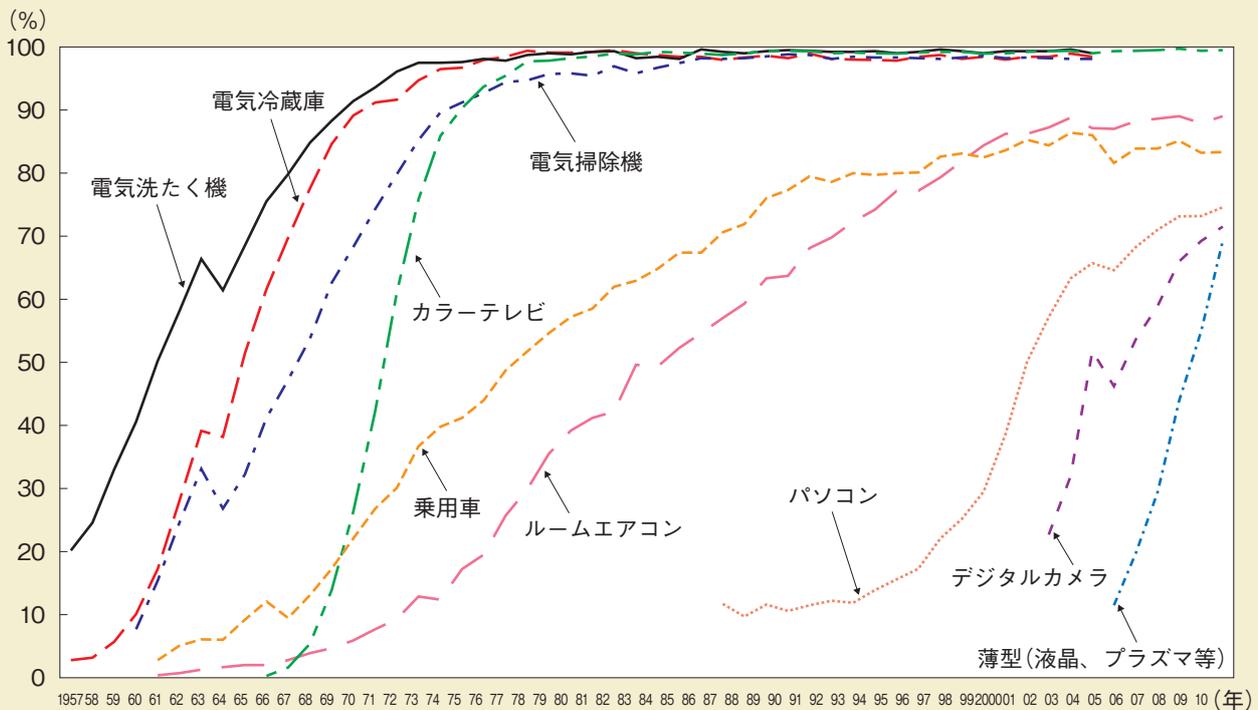
(三種の神器や3Cに代表される戦後の耐久消費財普及)

第2-(1)-7図により、主要耐久財の普及率をみると、高度経済成長期の間、耐久消費財の急速な普及がみられる。1953年に電気元年といわれ登場したいわゆる三種の神器（電気掃除機（後に白黒テレビ）、洗濯機、冷蔵庫）は、1970年代はじめ頃までに90%前後の普及率となり、一家に一台存在する程度まで普及した。この三種の神器の後、1960年代から普及が始まったのがいわゆる3C（自動車、ルームエアコン、カラーテレビ）であり、これらもカラーテレビを中心に急速に普及していった。その後も、電子レンジやVTRなどの普及率が上昇し、1990年代にはパソコンが普及するなど、勤労者生活はより利便性の高いものになっていった。

(産業構造の変化に合わせ就業者構成も変化)

経済の成長は産業構造の変化を伴いながら進展し、就業者構成にも影響している。日本の産業構造は、第一次産業から第二次産業、第三次産業へとシフトしていったが（付2-(1)-1表）、第2-(1)-8図により、産業別就業者構成割合の推移をみると、1950年は農林漁業が48.5%を占め、製造業は15.8%、卸売・小売業は11.1%、サービス業は9.2%であった。

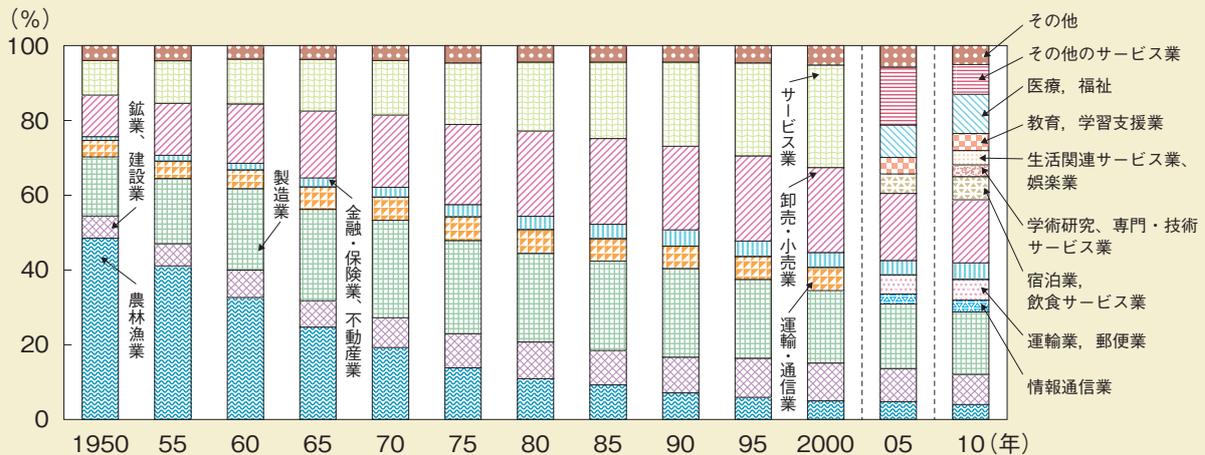
第2-(1)-7図 主要耐久消費財の普及率



資料出所 内閣府「消費動向調査」

- (注) 1) 対象は、単身世帯を除いた一般世帯。
2) 2005年より調査品目が変更されている。

第2 - (1) - 8図 産業別就業者構成割合の推移



その後、高度経済成長を通じて、農林漁業はその割合を大きく低下させ、1970年には、製造業で26.1%、卸売・小売業で19.3%、サービス業で14.6%まで上昇した。その後、製造業はその割合を低下させていくが、サービス業は拡大を続け、1990年代に卸売・小売業の割合を超えて最も構成比の高い産業となった。

このように、日本の産業別就業者構成をみると、農林漁業中心の構造から、製造業の拡大を経て、サービス業の拡大へと続いており、産業構造の変化に応じて就業者構成が変化していることがわかる。

また、第2 - (1) - 9図により、従業上の地位別就業者構成割合の推移をみると、家族従業者や自営業主の割合は、1950年代以降、継続的に低下している一方、雇用者の割合(雇用者比率)は上昇し、1953年の42.4%から2010年には87.3%となった。産業構造や就業形態の変化により、企業等に勤める雇用者が増加してきたと考えられる。